

早稲田大学 文化構想学部 2011 年度ゼミ論文

住民主導のまちづくりをめぐって
川越市一番街商店街の事例から

文化構想学部

社会構築論系

地域・都市論プログラム

浦野ゼミナール

学籍番号 1T080439-1

櫻井 敬子

目次

第一章	はじめに	
1-1	研究目的	3
1-2	研究方法	3
第二章	城下町川越市の歴史	
2-1	現在の川越市の概要	5
2-2	古代から中世にかけての川越 - 河越氏の支配から終焉まで	5
2-3	戦国の乱世から近代前の川越	6
2-4	近代の川越	6
2-5	川越藩政の終末・明治維新	9
2-6	川越市の新しい動向	10
2-7	川越市の社会的性格	11
第三章	川越における商業の発展とその歴史	
3-1	近代以降の川越における商業	13
3-2	明治初期の川越商業	14
3-3	日清戦争から大戦後にかけての川越商業	14
3-4	川越市の商業発展における各団体の活動	17
第四章	蔵造りの町並み - 小江戸川越	
4-1	「小江戸」ということばについて	20
4-2	川越の蔵造りの町並みの歴史	20
4-3	三つの小江戸 - 埼玉県川越・栃木県栃木・千葉県佐原のつながり	23
第五章	地域コミュニティの取り組み	
5-1	川越旧十か町の社会構造	25
5-2	一番街商店街における地域コミュニティの活動	26
5-3	NPO 法人川越蔵の会 インタビュー調査	27
5-4	川越一番街商店街商工会 インタビュー調査	29
第六章	終わりに 調査を通じて	
6-1	文献調査及びインタビュー調査を通じて	29
6-2	今後への提言	32

第一章 はじめに

1 1 研究目的

東武東上線武蔵嵐山駅を最寄り駅とする私にとって、川越駅は埼玉県と東京都をつなぐちょうど中間地点にあたり、鉄道を使って都心部に出ていくには必ず通らなくてはならない場所である。中学校高等学校を通じて川越駅周辺すなわち川越市南部は頻りに利用したので馴染み深いものだったが、数年前にNHKの朝の連続ドラマの舞台に川越市が抜擢されたことを受けて、とりわけここ数年は蔵造りの町並みを中心とする川越市北部に全国から注目が集まってきたように思える。そこで私は、卒業論文での研究対象地域を川越市の一番街商店街に設定した。川越市の一番街商店街は、現在の主たる商業圏である市内南部から徒歩で30分ほどの、市内北部に位置する商店街である。この商店街の一番の売りは、蔵造りの店舗を活用した小江戸情緒を思わせる町並みである。ここ数年、川越市を訪れる観光客の数は年間600万人(1)を超えており、埼玉県内でも有数の観光地として有名になった。訪れる観光客が川越市に求めているものは、やはり小江戸とも呼ばれた長い歴史と文化をもった独特の町並みと雰囲気だろう。近年に入って観光客が年々増え続け、その数が年間600万人に達したことを「観光化に成功した」と定義づけるとするならば、その要因は何だったのか。その要因について、私はここで「蔵造りの町並みをはじめとした観光化に川越市の一番街商店街が成功したのは、住民主導によるまちづくりがあったからである。」と仮説をたてたい。まちづくりなどのキーワードに際して、「市民と行政、対等による協働」という言葉が叫ばれるようになって久しい。しかし川越市一番街商店街の場合は、行政と市民の対等の協働ではなく「住民主導による行政との協働」だったのではないか。ここからは、以下の研究方法に則って調査を進めていきたい。

1 2 研究方法

文献調査や現地でのインタビュー調査をもとに仮説を裏付けるための調査をすすめる。

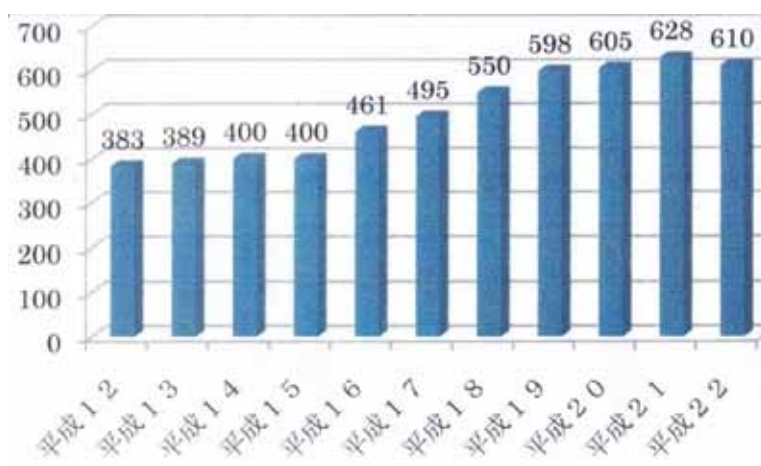
調査対象とした川越のコミュニティの概要・その歴史・コミュニティ間の連携等を調査し、それらが自身の活動と蔵づくりの町並み再生に関わってきた軌跡について記録に残す。なお、今回の調査の対象としたコミュニティは以下の2団体である。

- ・NPO法人 川越蔵の会
- ・川越一番街商店街 川越商工会議所

川越市のコミュニティによる蔵づくりの町並み再生は、現地に存在する古くからの建物(資源)を観光名所として活用し、成功を収めた例と言える。その要因について、市内

のコミュニティが果たした役割を、調査を通じて分析し、今後観光地化を目指していく地域に対して「コミュニティによる住民主導のまちづくり、資源を活用した観光化」に関して川越市の事例をもとに提言する。

次からの第二章では、研究対象地域とする川越市に関して、まず現在の川越市の概要について触れ、その社会的特性を踏まえた上で、城下町川越市が辿ってきた歴史を考察する。第三章では、商業という視野から川越を眺めていく。一番街商店街は古くより川越市内の商業の中心エリアであった。また一番街商店街のみならず、川越が古くから江戸との舟運を中心とした商業で発展してきた都市であった。これらの事象に関して、川越市における商業の発展とその歴史について考察していく。第四章では、一番街商店街の特徴であり、多くの観光客を惹きつける小江戸川越のシンボルの蔵造りの町並みについて考察していく。川越における蔵造りの町並みはどのようにできたのか、「小江戸」とは何であるか、などに関して、歴史的視野などを軸として考えていきたい。第五章では、川越の一番街商店街をメインに現在活動を行っている二つの団体に対して行ったインタビュー調査の結果と、第三章と第四章を踏まえた上でそれらから自身が導いた事柄に関して触れたい。最後の第六章では、文献調査及びインタビュー調査を通じて明らかになった事柄、そしてそれらから導き出した自身の意見を提示し、今回の研究の総括としたい。



川越市を訪れる観光客数推移

(一番街商店街公式パンフレットより)

- (1) 川越市産業観光部観光課の「川越市観光アンケート調査報告書」による。これによると平成15年度までは年間400万人台とほぼ横ばいだったが、平成16年度から観光客が増え始め平成20年度には年間605万人と初めて600万人台を達成した。

第2章 城下町川越市の歴史

2-1 現在の川越の概要

城下町としての川越市の長い歴史に触れる前に、現在の川越市の概要についていま一度整理しておきたい。

川越市は埼玉県南部に位置する人口 35 万人弱の市である。江戸時代には川越藩の城下町として栄えた都市で、「小江戸」の別名を持つ。城跡や神社・歴史的建造物などが多く存在している。戦災や震災を免れたため歴史的な街並が残っており、市内の観光名所には年間約 600 万人もの観光客が訪れる観光都市である。川越氏は都心から比較的近く、鉄道網も充実しており交通の便が良い（JR、西武新宿線、東武東上線、東京メトロ直通等）。全国区からはもちろんのこと、首都圏近郊の観光客からは「日帰り観光」に最適な立地といえる。総務省統計局の国税調査によると、過去 40 年間の川越市の人口は 1970 年に 171,029 人、1980 年に 259,314 人、1990 年に 304,854 人、2000 年に 330,766 人、2010 年に 342,714 人と、少子高齢化が指摘され始めた 2000 年代に入ってから緩やかな増加を続けている。

2-2 古代から中世にかけての川越 - 河越氏の支配から終焉まで

律令制が確立すると、入間川に近い上戸には入間郡役所である入間郡家が置かれ、日本各地で作られた須恵器や土師器が出土しておりこの地方の中心であったことが分かる。奈良・平安時代には、川越は「三芳野の里」と呼ばれ、伊勢物語には川越（みよし野）の様子が詠われている。

平安時代になると、荘園が形作られ、武蔵七党の中でも勢力を拡大したのが、入間川左岸と小畔川に挟まれ入間台地の先端に位置する上戸の河越氏であった。郷祖・秩父重綱によって荘園が拓かれ開発領主となった河越氏は、桓武平氏の流れを汲む坂東八平氏の 1 つ秩父氏の嫡流である。秩父氏は、平安時代には利根川を挟んで新田氏・足利氏などと抗争する武蔵国最大の豪族であり、武蔵七党など武蔵国の中小武士団を統括する棟梁であり高家とされた別格であった。河越氏の祖の秩父重隆は「武蔵国留守所総検校職」に任ぜられ、肥沃な入間川河畔の所領である河越の地名を冠して河越二郎と称した。その子・河越能隆は拠点を河越館に移し、自領・河越荘を後白河上皇に寄進し荘官となり、以来、河越氏を名乗ることになった。居城・河越館には鎌倉街道（上道）が通じ、川越は中世には河越と表記されるようになった。さらに河越能隆の子・河越重頼の妻の母・比企尼（比企能員の伯母）が源頼朝の乳母であった縁で、河越重頼の妻・河越尼が源頼朝の子で鎌倉幕府第 2 代將軍となる源頼家の乳母となるなど、河越氏は鎌倉幕府中枢で権勢を誇った。河越重頼の子・河越重員は鎌倉幕府から武蔵国留守所総検校職に復権され、武蔵守を兼ね

る執権・北条泰時に代わって武蔵国を治め、河越館は武蔵国の政庁として機能した。その子・河越直重は、観応の擾乱で足利尊氏の重臣として功を上げ、室町幕府では鎌倉のある相模国や伊豆国の守護大名に任ぜられた。しかし、足利直義と近かった上杉憲顕が関東管領に復権すると、河越直重は鎌倉府に対決することとなり秩父党を率い武蔵七党を従え、さらに下野国の宇都宮氏綱と同盟して武蔵平一揆を主導した。しかし足利氏満を擁して反撃に転じた上杉憲顕に河越館での河越合戦に敗れ、平安時代からの武蔵国筆頭の名門豪族・河越氏は歴史の幕を閉じた。河越氏滅亡により武蔵国は乱世の時代を迎える。のちに、川越は武蔵国の要衝として上杉氏（河越に居し南関東を支配した扇谷上杉家）の本拠地となる。長禄元年（1457年）には東の古河公方の勢力を阻止するために、上杉持朝の命により、家宰の太田道真・太田道灌父子によって河越城、そして河越から鎌倉への中間点に支城の江戸城が築城され河越街道で結ばれた。上杉持朝は初代河越城主となる。入間川右岸の台地に築かれた河越城は、入間川左岸の河越館から町を移転させた形となり、河越城下は武蔵国最大の人口を数えた。太田道灌が暗殺され、太田道真が領地の越生に没すると、河越は扇谷上杉家と山内上杉家の勢力争いの舞台となった。

2 - 3 戦国の乱世から近代前の川越

戦国時代になると、北条早雲の子・北条氏綱が武蔵国に侵攻を開始、大永4年（1524年）に江戸城を落とした。上杉朝興は江戸城奪回を果たすことなく天文6年（1537年）に河越城で病死し直ちに北条氏綱に付け込まれ、継嗣・上杉朝定の守る河越城は落城した。上杉氏6代80年の時代が終わり、北条氏康（北条氏綱の子）の居城として後北条氏の関東制圧の橋頭堡となった。武蔵国には依然として上杉氏が隠然とした勢力を保ち、河越城奪還で結束した両上杉家（難波田憲重の松山城に逃れた上杉朝定・鉢形城の上杉憲政）・古河公方の足利晴氏の3者連合軍は、駿河国の今川氏の新当主・今川義元と抗争中の北条氏康を挟撃し、天文15年（1546年）に「日本三大夜戦」の1つともされる河越夜戦が起こった。河越城を死守した城将は、北条家の大将・北条綱成であった。北条氏康は子の北条氏照や北条氏邦を八王子城や天神山城に配し、武蔵国は完全に後北条氏の版図となった。河越はその最重要拠点として、北条早雲の甥・大道寺盛昌以降、宿老の大道寺氏が代々の城代を勤め、兵農分離が行われ城下町として整備がなされた。大道寺政繁の時代には河越城が修繕され、城下には次原新兵衛のような連雀商人が各地から集う「唐人小路」と呼ばれた地区が整備され、河越は繁栄を極めた記録が残っている。

2 - 4 近代の川越

近代初頭の川越城下

豊臣対北条氏の大戦に、川越城の城主であった大道寺政繁は、前田利家・上杉景勝ら豊臣方の攻撃群に対しついに戦端を開くことなく降伏した。このため川越城をめぐるは攻防戦が展開されることもなく、城も城下町も損失を被ることなしに新領主酒井重忠の手に渡った。重忠時代の川越城に関しては、史料がほとんど残っていない。わずかに残っている史料からは、北条氏時代から引き継がれた川越城に大改修が加えられたのは、松平信綱の時代であったとされることが分かるのみである。しかし旧体制の北条氏から兵農分離の新体制をとった酒井氏に替わって、川越城下にどのような変化が起きたのであろうか。酒井氏は大道寺氏時代とは異なりこの土地の土着武士ではなかったから、移住にあたっては城中の一部から城の周辺にかけて、新しい武家町を形成したと思われる。これらは酒井氏の家臣団の居住地にあたるものである。当時この地方では連雀商人が各地の市を巡回し盛んに活動していたことは、鉢形・前橋・江戸などの都市に連雀小路・連雀町などの地名が残っていることでわかる。川越にある連雀町の所在地に関しては、現在市内にある連雀町は明治以後の新しいものであるから、古い連雀町とは別であるとされる。一般に行商が主流の時代から店舗商業主流の時代が変わってくると、連雀町の名は消滅することが多かった。川越でも、古い本宿とそれに接した新宿すなわち連雀町は、城下町の新しい町割りが行われたとき、城下町の根元の町としてまとめて本町と改称されたという経過を辿ったものであると思われる。近世的な川越城下町の建設がいつごろ行われたのか、当初の町割りを記した資料は残っていない。しかし、『新編武蔵風土記稿』や『三芳野名勝図会』元禄・享保の川越城下町図などの資料からおおよそを推測すると明らかなように、川越の寺院分布は、町の北から西側を回り南にかけて城下町の基幹となる十カ町を取り囲むような形に分布している。これらは近世城下町の町割りの基本型のひとつである、寺社配置は町の周辺部に置くという原則に合致する。

酒井重忠の次に入封した酒井忠利の時代は、重忠の時代に比べて領国経営の安定・充実時期であり、元和初年(1614)はその出発点となるころとみられる。このように考えると、川越城下町の本格的形成は、元和初年ころ酒井忠利によって行われたのではないかとされている。

寛永の川越大火

次第に町割りを整え、寛永期に入った川越では、寛永11(1634)年に領主の酒井忠勝が若狭小浜に転封となって去り、翌年には同じく將軍家光の側近である堀田加賀守正盛を新領主として迎えた。この堀田正盛が領主となっていくらもたたない寛永15(1638)年1月28日、川越はこれまで経験したことのない未曾有の大火に見舞われた。川越北町の木挽喜右衛門の家を元に発生した火が南の川越城中に飛び火して城の建物も炎上し、さらに城の南の武家屋敷地帯に延焼、その延長線上にある喜多院の堂塔も門前の民家もすべて焼いて

しまった。この頃の城下の町屋は火事には極めて弱いものであった。こうして川越は、この大火で城郭の大部分と、城に近接した城下町の東側、町として最も繁栄している部分を失うこととなる。

寛永の大火からの復興と町割り

堀田正盛が信濃国松本に移った後、常陸国下館城主の水谷勝隆が城番として川越城を預かった。その翌年寛永 16 (1639) 年、武蔵国忍三万石の松平信綱が更に三万石の加増を受け、六万石をもって川越に入封した。寛永の大火からの川越の復興に大きな力を発揮したのが、新領主の松平信綱であった。信綱は、川越城に修築の手を加えて拡張するとともに城下町の町割りをも改正し、城下町の諸制度を整えたとされている。城下町の基本となる都市計画を当時の言葉で町割りというが、その町割りの中心は道路計画であった。計画的に設計された道路によって土地が区画され、その区画された土地が城下町の住人すなわち武士・商人・職人たちの居住すべき場所として指定されて城下町が構成される。川越城は西南の狭山方面から東北方に向かって突出した武蔵野台地の先端部東側に城築されているため、城下町を町割りする場合、城を取り囲むような形状にはできない。したがって城の西側の台地上に、まず基本になる町、いわゆる町分の十カ町四門前が構成された。これは南北に細長い町であり、その後城下町が発展し拡大する必要が生じても、台地状の先端部であるため、北方にも西方にも延びる余地がなく、必然的に南方に拡大し伸張して郷分町を形成し、川越はますます南北に細長い町として展開するようになった。地図を眺めてみると判ることだが、やや不整形ではあるが、幹線道路は南北に走る道と東西に走る道とのほぼ直角に近い交叉から成ってはいるものの、川越城下町下では整然たる基盤目状の町割りが行われていない。南は江戸方面に通じ、北は松山と巣鴨方面に通じるから、南北の幹線道路は屈折しながらもほぼ貫通するのに対して、東西の道路は南北をつなぐ役目を果たしているものが多い。このような構成が、外敵の侵入に対して見通しを避けるという軍事的配慮であることはいうまでもない。したがって川越城下町全体の町割りをみると、五の字型の町割りが基本になっているといえる。

寛永期の幕府政治

幕府の政治組織は家光の寛永十年代に整備され、封建的官僚組織を成立させた。寛永期及びこれに続く正保・慶安期は幕藩体制あるいは幕藩制国家確立の時期であるとされる。鎖国の完成は、貿易・外交権の幕府の手による独占であり、天皇の権威は完全に將軍の権威に組み込まれた。寛永 12 年には全体的に幕府の職務規定が作られ、武家諸法度・諸士法度の改訂がなされた。都市・商工業は特権商人を通じて掌握し、新田開発や高年貢率による農村収奪は、寛永 19 年の大飢饉によって荒廃をもたらした。幕府はそれ以後農政を転換し、小百姓の保護・観農、庄屋非分停止、田畑永代売買禁止発布、そして慶安御触書に至る一連の幕政改革を実施して乗り切った。松平信綱はこの時期に幕閣の中心にあって、

幕藩体制の確立に寄与した。そして川越藩の農政も幕政と並行しながら、時には先駆として展開させていったのである。元禄7（1694）年になると、松平信輝が川越から下総国古河に転じ、代わって將軍綱吉の側用人の柳沢吉保が七万二〇三〇石をもって入封した。

近世後期の川越

明和4（1767）年、川越藩主として入部した松平大和守家は松平朝矩ら松平直克までの七代に亘って続いた。慶応2（1866）年、松平直克は上野前橋還城の命を受ける。文久3年、前橋城成功し引き移ったうえ、川越城を幕府に明け渡すことなどを条件に前橋城再築内願書を内諾された。そもそも松平家は寛永2（1749）年、播磨姫路より前橋へ転封してきたのであるが、利根川の激流による城の決壊を理由に明和4（1767）年に川越城への移城が許されたのである。こうして前橋城は廃城となり、前橋は城下町としての特権を失い、領主経済の中心は川越へ移ることとなった。最後の藩主である松平直克は慶応2（1866）年、松平周防守へ引き渡すよう命じられ、慶応三年正月の川越城引き渡しをもって松平大和守家による川越藩政は幕を閉じた。

2 - 5 川越藩政の終末・明治維新

松平康英の川越入部

慶応2（1866）年、松平直克に代わって、老中松平康英が陸奥国棚蔵より八万〇四四二石で川越に入封した。康英の家は本姓松井で、先祖忠直が家康の祖である清康および広忠に仕え、その子の康親が家康の命により東条松平義春の家老となり、永禄7年の戦功により東条城を賜り、松平の称号を許された。慶応2年、康英は陸奥白河へ所替の内命を受けたが、たまたま川越藩主松平直克が前橋に移ったので、急遽川越城への転封が実現したのである。徳川幕府はその全国支配のひとつの手段として、幕閣首脳を江戸周辺の譜代藩領に集中的に配置した。このことによって首脳、とくに老中は江戸定府が可能になり、老中政治が強められた。川越領もまた江戸に近いところからそのような領地として利用された。そのためにまた川越藩の藩主は、徳川幕府の方針によってしばしば変更された。徳川時代に川越藩主であった者は23人（城代1人、城番1人を含む）である。この中から大老1人、老中6人が出ている。そして、川越において幕末および明治維新を迎えた藩主が松平周防康英だったのである。

明治維新と川越藩

慶応3（1867）年、將軍徳川慶喜は朝廷に大政を奉還し、同年12月9日王政復古の大号令が出された。二百数十年続いた江戸幕府はここで幕を閉じ、翌年1月の鳥羽・伏見の戦いから内乱が勃発し戊辰戦争に突入した。戊辰戦争の展開に際し、慶応4年三月には川越藩に対する総督府からの協力の命令が出された。川越藩はこの間ひたすら官軍に協力を申

し出、東山道総督の進軍の際も用人大屋久兵衛が大宮宿本陣に出かけ軍役負担を申請したが、朝敵の理由をもって受け入れられなかった。同年5月15日、上野寛永寺に屯集した旧幕浪士の彰義隊が敗れ、その一部である武州振武軍が高麗郡飯能町に押し寄せ、さらに川越城に立て籠もる計画を立てた（いわゆる飯能戦争）。川越藩は22日追討軍を出し、23日飯能町能仁寺に破り、関東地方の戊辰内乱は週末に近づいた。

川越藩の終末

松井康載が藩主となると、彼は先代の康英と同様に明治政府の意に忠実に藩政の改革にあたった。彼が藩政を引き受けたとき、対朝廷との関係は一応整理されて朝敵となることは免れていたが、川越藩は財政的な困窮による藩政上の問題を抱えていた。この財政困窮を引き起こした大きな原因は、一つ目には領地の没収および農民騒動によって収納米が減ったこと、二つ目には大火災があったことである。康載はこのような状況下で藩主になるとともに、藩体制の解体に遭遇することになった。明治政府は明治2年6月に版籍奉還の勅を、ついで明治4年7月には廃藩置県の勅と封建制度の解体の方向をとったが、それらは藩制度の廃止および武士階級の特権の廃止に連なるものであった。明治元年9月明治政府は郡県制を宣言し、それに伴って各藩役職の変更を求め、その結果各藩で大小参事制が採用されることになった。川越藩ではそれらの記録に関して明確なものはないが、大参事に岡田左仲、小参事に滝忠景、その他に池上七朗右衛門、大屋久兵衛、坂口幸左衛門が任命されたとされている。いずれにせよ明治に入ってからこれまで藩政の中心であった家老・年寄に代わって、若くて軽格の人々が藩政に抜擢されたといえるだろう。

2 - 6 川越市の新しい動向

町制施行

明治22年帝国憲法の制定、同じく明治23年の帝国議会の開設に備えて、明治政府は明治21年4月に新たに「市制町村制」を制定公布し、翌年から施行した。この町村制は、団体自治の考えに基づいて、市町村を自治団体として認めるとともに、地方においてこの自治体に対する中央集権的統治体制を強めることを企図して、制定されたものである。市は第一次に郡長、第二次に府県知事、第三次に内務大臣の監督に服するものとされた。もともこの地方自治制は明治政府と自由民権運動の大綱の中で構想され、将来的に議会制を採用した時において、なお明治政府が依拠できるような地方自治体を作り上げること、すなわち「むしろ君主制を強固にし、かつその不拔の柱礎」とすることを意図して考えられたものである。もちろん従来の町村に対して制度的に新しい改革を要求するものであった。この法律はその施行以前の区域をもって市町村の単位とし、さらに市町村の重要事件について決定する機関として市町村会を設置し、その議員の選挙に市町村公民が参加すること、

市町村の執行機関として市町村長・助役等の吏員を置くこと、さらに市町村の財政等について規定したものであった。市町村は法律上は一個人と同じく権利義務をもつものとされたのである。この「市町村制度」の施行に伴い、川越にも町制が敷かれることになった。この市町村制度の施行にあたっては全国的に町村の合併が行われたが、川越町の場合、その合併の範囲は大区・小区制時代に第一大区第一小区を構成し、明治 17 年の連合戸長役場制度のもとで、川越連合戸長役場の管轄下にあった町村、すなわち川越町・松郷・寺井村・東明寺村・小久保村・脇田村の六町村に、あらたに野田村字堺町ほか三字と小仙波村を加えたものだった。

新しい動向

大正時代は、大正の政変をもって始まった。政界を引退し新帝の後見にあたると自負した桂太郎が、再び政界に登場し新政党の組織を企てたことは、いわゆる憲政擁護運動を引き起こし、新しい時代の動きを暗示した。政治面だけでなく文化や思想の面においても大正時代は明治時代とは異なる新しい様相を示した。川越の政治会においても多くの新しい動向が見られた。大正初年には川越町民の政治的関心を高める事件や催しが相次いだ。大正 2 年 1 月に憲政擁護郡民大会が川越町で、同年 4 月には町民大会が開かれている。10 月には関東区実業大会が開催され、ついで大正 4 年 11 月には御大典奉祝祭が開催され店舗装飾推奨会が催された。また各種の団体も設立された。例えば川越青年研究会・入間学友会・南陸会・(医師)同志会・川越振武会・川越工友会・川越実業青年会・入間銀行同盟会などである。これらの団体の性格はそれぞれ異なっている。あるものは政治を目的にし、あるものは修養を目的にし、あるものは懇親を目的とした。

2 - 7 川越の社会的性格

近代における川越の都市社会構造を明らかにする際に、考慮すべき川越の社会的性格として以下の三つの点が挙げられる。

一つ目には、地理的に見て川越は北部に広がる水田地帯と、南部に伸びる畑作地帯の境界地域に位置し、この両地域の人と物資の終結点として、またこの地域の物資を江戸へ送り、江戸からの物資をこの地域へ分配する産業中心地として重要な位置を占めてきたことである。古くから川越には各種の市が立ったが、特に穀物を中心とする九斎市には近郊農村から集合する人と物資でにぎわった。また川越の商工業者の「出機」や「下職」などを通じて、川越とその近郊農村は密接な関係を維持してきたし、近郊農村の若年層が川越の商家に年季奉公として雇われることも多く、川越の商家の暖簾分け（別家）もこの地方一帯の町々に広がっていった。

二つ目には、川越が日本の政治経済の中心地である東京に接近した都市のひとつであるということである。江戸時代には川越は「小江戸」と呼ばれ、江戸の北の守りとして、ま

た川越街道や新河岸川舟運を通じて江戸との結びつきが強く、江戸との物資の流通も盛んであった。したがって、祭りの山車や商家の建築様式を始め、幕末の国学の浸透に至るまでの生活の多様な側面において江戸の生活様式の影響を強く受けた。明治後期における鉄道敷設にあたっては、いかにして東京とより早く直結するかが大きな焦点であった。東京の副都心と川越を結ぶ最短距離を走る東武東上線が大正 3 (1914) 年に開通したことによって、川越と東京は約 40 分で結ばれるようになった。さらに東京に近接するという条件は、戦後とくに川越のベッドタウン化を促進する大きな要因でもあった。

三つ目には、川越が幕末まで城下町であったということである。慶安年間(1648 - 1652)に松平信綱によってなされた侍町(1)・十か町・四門前(2)の都市計画は、明治 26 (1893) 年の川越大火にもかかわらず、現在に至るまで川越の都市景観の主要な特徴を形成した。他の多くの城下町がそうであったように、川越もまたかつては侍町・町人・職人・僧侶の居住地が地理的に区分され、明治以降もしばらくはこれが受け継がれてきた。江戸時代から明治・大正を通じては十か町・四門前がほぼ川越の中心であったが、明治後期以降鉄道が敷設されたところから、市街は南部の鉄道駅を中心とする畑作地帯へ展開する傾向を強め、いわば川越市街地の南進が顕著となっていた。

このように川越は近代以前から成立していた「市」であり、明治以降の産業化の進行とともに成立した近代都市とはさまざまな面において性格を異にしている。すなわち川越は九斎市の立つ市場町、川越藩の城下町、川越街道に沿った宿場町といったさまざまな性格が累積・複合した多様な機能を持つ都市である。さらに第二次世界大戦後には東京のベッドタウンという機能も付け加えた。また川越は江戸時代は川越藩とともに繁栄しながら、明治維新にあたっては川越藩と命運をともにせず存続し、むしろ城下町から商業都市への性格の転換を濃厚にした。大正 11 年(1922)年に関東地方においては十番目、埼玉県内においては初の市制を施行し、埼玉県の最先端を行く都市となった。したがって、川越の都市社会構造分析にあたってはこのような川越の歴史的条件を十分に考慮する必要があるといえよう。

(1) 侍町は川越の東北部に位置する川越城から南にのびて、大字松郷・脇田のちにもおよび、十か町を東と南から囲むような形で広がっていた。また十か町に隣接して川越城の北にもあった。侍町は区画整然とし、形式の一定した侍屋敷が続いていた。

(2) 十か町と四門前の両者は合わせてふつう「町分」とよばれていた。川越十か町は侍町と四門前にはさまれて、川越の西北部に位置した。十か町は川越商業の中心であり、主要な問屋・商店はこの十か町に集中していた。元禄 11 (1698) 年の『川越市街屋敷及社寺資料』によると、十か町の家数 318 軒のうち、279 軒が商家であったとされる。

第三章 川越における商業の発展とその歴史

3-1 近代以降の川越における商業

町の発展と町屋

江戸時代前半期には、川越の藩主は比較的短期間で他に転封になる者が多かったが、その後半においては秋元氏が宝永元年（1704）から明和4（1767）年にいたる64年間、ついで松平氏が明和4年から慶応2（1866）年までの100年間というように、同一藩による統治が続いた。また、「小江戸」の名で称されているように、川越はその城下町としての成立の当初から江戸との関係が密接であったが、その江戸もはじめは後背地をなす関東地方一円の経済的未成熟という事情もあり、上方経済の影響を強く受けていた。それが中期以降になると、江戸地廻りの経済の発展をうけて独自の経済圏としての力を強化することとなる。このような様々な条件の変化とその影響を受けて、川越の町も発展を遂げ、繁栄の度を増していった。宝暦（1750～）を迎えるころになると、川越には店舗商業の発展が顕著になってくる。川越での店舗商業の発展を直接知りうる史料は今のところ残されていないが、『三芳野名勝図会』や『川越松山之記』に描写されている川越の店舗商業の町並みは、どちらも店頭の商品を並べた商店が軒を連ねた光景である。ここで、川越商業の発達に伴って、この地方で流通した商品について考察したい。江戸と川越をつなぐ最も重要な商品輸送路であった新河岸舟運で運ばれた物資を、天保15年と慶応2年の資料から拾ってみると、江戸から川越に運ばれたものは操綿・水油・呉服・太物・藍玉・古着・天草・砂糖・酒・紙・荒物・琉球・鉄物・瀬戸物・塗物・乾物・塩干魚・鰹節・生蠟・石・干鯛・塩などであり、川越から江戸に運ばれたものは俵物・醤油・油粕・綿実・片山・素麺・松板・小貫・中貫・杉皮・杉戸・障子・炭・石灰などとなっている。江戸からの移入品は、おそらく川越商人の手を通じて近在の人々に供給され日常生活の需要を満たすとともに、操綿や藍玉は川越特産の織物業などの加工原料となったのであろう。

商工業の発達に伴って各種の業者が増え、業種によっては問屋・仲買・小売りの機能が分化し、さらにこれらが各町に分散するようになるとそれぞれ同一営業の者が集まって組織を作るようになる。この組織が仲間であり、その仲間構成員が固定して株仲間という独占団体になることがあった。川越においては、天保4（1784）年に「川越十組仲間」が結成されたとされている。この川越十組仲間が江戸の巨大組織であった「十組問屋仲間」を規範につくられたことは想像に難くない。しかし、商業独占機能よりは流通統制機能としての性格がより強く押し出されており、また株の制限もなかったという点においては江戸十組とは性格が異なるとされる。この結成によって川越の商業仲間は業種別に一番組から十番組にまで編成されることとなった。十組仲間は各組に二、三名の小行事を置いて組内の世話役とし、また各組から一名ずつの大行事が選出されて十名の十組大行事が惣仲間の世話にあたり、かつ対外的に川越商人仲間を代表した。文化7年の大行事一覧には、伏

見屋市朗右衛門、近江屋弥兵衛、綿屋勘兵衛などいずれも当時の川越を代表する有力商人が名を連ねる。

3 - 2 明治初期の川越商業

明治初期の川越商業

徳川幕府体制の下において、川越町は江戸に次ぐ商業都市として栄えた。近世川越の商品流通の構造は、明治初期においても基本的に受け継がれていった。近世の川越町は、商人が中心となり、その下に小工業者・職人が存在し、さらにその下に没落士族などを中心にする賃金労働者・雑業層が存在する構造であった。中心勢力の商人資本に対し、近代資本主義の主導者である産業資本は相対的には微弱な存在で、次第に成長はしてくるが、商人主導型の川越町の構造を変えるほどのものにはならなかった。

その後川越町が商業都市として順調に発展していったかということ、そうであるとは言い難い。川越商業の発展にとって大きな阻害要因となったものが二つある。一つ目には交通問題であり、二つ目には明治 26 年の大火である。近代商業の発展にとって決定的に重要なものは、消費地と生産地とを結ぶ交通機関、とりわけ鉄道の整備であった。この点で川越町は周囲に遅れをとることになった。明治 25 年に設立された日本鉄道は、東京と東北地方を結ぶ一大幹線鉄道ではあったが、これは川越町を経由しなかったのである。このことが商業都市としての川越の発展にマイナス影響を与えた。また明治 26 年の大火による消失も大きかった。この大火によって川越は町内の全戸数の 39.3 パーセントを消失したとされる。特にその被害は、南町・志義町・鍛冶町などの織物問屋、穀物問屋の集中した地域に大きかった。大火の被害を受けた商人は、立ち直るために莫大な経費を必要とした。しかしながらも、川越が近代商業都市として発展するのは、この川越大火からの復興と後の鉄道の通過によるものであると言っても言い過ぎではないだろう。すなわち川越大火の復興がほぼ完了し、川越 - 国分寺間に川越鉄道（後の西武鉄道）が開設された明治 28 年をもって、その再出発の起点とすることが出来るだろう。

3 - 3 日清戦争から大戦後にかけての川越における商業の展開

日清戦争後の川越商業の位置

明治前期における日本経済は、明治 14 年以降 18 年にかけての深刻なデフレを経て、明治 19 年頃から同 23 年にかけて企業勃興期と呼ばれる第一期の繁栄期を経験した。この企業勃興期では、鉄道と綿糸紡績業の発展が中心であり、ここに日本資本主義発展の起点が与えられた。しかし川越の場合には、鉄道不通過の影響により企業勃興期の恩恵にあずからなかった。日本経済の第二の発展期は、第二次企業勃興期と言われた日清戦争後である。日清戦争に勝利した日本では、軍備拡張を中心として、産業育成・教育振興をスローガン

とした日清「戦争経営」が展開された。この日清「戦争経営」によって、日本の資本主義は確立することになった。川越においても、日清「戦争経営」の始まる明治 28 年という年は奇しくも近代商業都市としての再出発の時点であった。ところで、埼玉県における最大の商業都市であった川越商人の構成について、明治 31 年の業種別戸数をみると以下のようになっている。川越町総戸数 3451 戸中商業戸数は 2157 戸であり、実に全体の 62.5 パーセントを占めている。これに比べると工業の戸数は 497 戸、川越がいかに商人の町であったかを知ることが出来る。次に業種別に見ていくことにする。特徴的なことは、卸売商で繊維関係が 28 パーセント、穀物・茶・肥料商が 15.2 パーセントを占め、両者で全体の 43.2 パーセントに達することである。川越商業の中心であった繊維・穀物・茶などは主として彼らによって担われていた。これに比較して、小売商を占める上記業種の割合は 12.6 パーセントにすぎない。これと対照的なのが菓子商・煙草商である。特に菓子商は、川越商業の中でも特徴的な存在であったが、圧倒的に零細な小売商が多い。卸商の中で菓子商・煙草商の占める割合は 12.9 パーセントであるのに対し、小売商では 15.6 パーセントを占めている。

日露戦争後・戦後の川越商業

日露戦争は川越にも大きな影響を与えた。日露戦争は明治 37 年 2 月に開戦したが、この戦争の勃発と戦費をまかなうための非常特別税の影響は、川越の商工業にとっても深刻なものであった。川越商業の主要商品は、綿糸などの一部の商品を除き米・酒・茶などいずれも開戦とともに深刻な物価下落を経験した。この日露戦争は、商人のみならず農民・小機業者にも深刻な打撃を与えた。それは単に戦争の勃発ということだけでなく、明治 37 年 4 月以降の非常特別税（とりわけ織物消費税）の影響が当時は極めて大きかった。そして戦争が激化してきた翌年明治 38 年 1 月から実施された第二次非常特別税では、さらに地租・営業税・所得税が増税されたほか、相続税・売薬営業税・通行税・織物消費税が加わった。日露戦争はその戦後増税によって商工業者を苦しめた。

日露戦争のための非常特別税は膨大な国債をかかえた財政難のため戦後も継続された。日露戦争末期から戦後にかけては、商品によって多少の差はあるものの、やや景気は回復傾向にあった。日露戦争は、川越の商業に対しマイナスの影響のみをもたらしたものではなかった。日露戦争での勝利ののち、一方では軍備拡張が企てられると同時に、他方では朝鮮および満州が日本の勢力圏と化した。かくして川越商業も日本の朝鮮・中国への帝国主義的進出に対応しつつ、大陸に向けての輸出を徐々に伸展しつつあった。

第一次世界大戦前後の川越商業

大正期になると、川越地方にも極めて様々な商工業者の組織が活動するようになった。川越商業会議所は依然その中心組織として活動を続けていた。

大正 3 年に勃発した第一次世界大戦は、日本経済に未曾有の好景気をもたらし、綿糸布・

生糸を中心とした軽工業および造船業を中心とする重化学工業に飛躍的發展をもたらした。もっとも開戦当初においては外国貿易の同様のため、翌大正 4 年に至るまで一時的に産業・商業の不振と混乱をもたらした。川越地方においても、開戦の影響は深刻であった。川越商業にとって、米穀と並んで二大取引商品であった織物については、すでに大戦勃発以前から長らく不振の状況を呈していたが、夏物取引が終わり、冬物取引が開始されようとしていた矢先に大戦の勃発にあい、原料である生糸や綿糸の暴落の影響を受け 2 割から 3 割の低落をきたした。さらに、ドイツなどからの輸入に依存していた合成染料が、大戦によって輸入途絶となったため。非常に価格が高騰するなどの困難な事情が重なった。もっとも川越地方の織物は、主として内地向織物であったから、輸出向織物生産地帯に比べるとその影響は相対的に小さかったので、9 月に入ると安値ながらも徐々に取引が行われ始めた。このように、第一次世界大戦の勃発の影響は、他の都市に比べれば比較的小さかったといえるが、金融引締が継続されたことは物価下落とあいまって商工業者に苦痛を与えていたことに変わりはない。

第一次世界大戦中・大戦後の川越商業の繁栄

第一次世界大戦の勃発は一時的に商況を不振と混乱に陥れたが、翌大正 4 頃からの輸出の躍進によって日本経済は未曾有の繁栄を示すようになった。国内市場は大正 9 年の春頃にかけて異常な好景気と物価騰貴に見舞われた。大正 7 年、ドイツの敗北により第一次世界大戦は終結した。日本経済はアメリカの繁栄とヨーロッパ交戦諸国の未復興によってしばらくは好況を続けた。しかし大正 9 年春、アメリカの恐慌の影響を受けて、日本も過度の過剰生産恐慌に見舞われた。川越にとっても、その影響は著しかった。この影響によって川越商業における米もほぼ半値に下落し、織物類に関しても 4・5 割低落した。特に著しかったのは、もっぱらアメリカ市場の契機によって左右された生糸で、大正 9 年 2 月には貫当 235 円だったのが同年 7 月には 65 円になり、実に四分の一にまで大暴落した。この反動恐慌以降は、日本経済にはついに本格的恐慌はもたらされず、長期にわたる不況が続いた。加えて、大正 12 年の関東大震災を契機にした震災恐慌によって再び大きく揺すぶられ、昭和 2 年の金融恐慌を経て、昭和恐慌へと転落していくこととなった

昭和恐慌と川越商業

昭和 2 年、関東大震災以降の問題であった震災手形処理法案を議会で審議中、片岡直温蔵相の不用意な発言（東京渡辺銀行破たん云々）を契機に金融恐慌が勃発した。この金融恐慌による影響はほかの地方に比べて川越地方は比較的少なかったようであるが、商工業者の困難が増加したことは間違いないだろう。このような金融恐慌をようやく乗り切られようとした時、昭和 4 年末アメリカのウォール街における株式の大暴落に端を発して世界大恐慌がおこった。その影響はただちに日本にも波及し、翌昭和 5 年からのいわゆる昭和恐慌に突入した。昭和恐慌の影響はただちに株式や株価の大暴落となって現れ、川越にお

ける商工業者の困難もまた未曾有のものだった。『商工会議所五十年誌』には、「本県主要産物たる農産物および織物等の価格激落のため、農村を主として購買力著しく減退せる結果、総て商工業の萎微衰退甚だしく一般的に金融の梗塞は免れ得ざる状態なり。(1)」と川越商業会議所は報告している。そのため、商工会議所も商工界救済のための対策に苦慮していた。川越商工会議所は、このために税制や金融に関する建議や答申を盛んにおこなった。

戦後の川越商業 - 北から南へ

川越市南部は鉄道等交通の便が良いことから、新宿・大仙波地区を中心に戦後急速に住宅建築が進められ、人口が増大した。そのため北部の商店街は、購買力が市の南部に移動するのを防ぐだけでなく、その増大を図って昭和28年に北部発展期成同盟を設立した。この頃から川越市の北部と南部との住民の利害の対立が表面化していたということである。戦後から現代にかけて、川越市の商業の中心地が北部から南部に移行したことは再三触れてきた。川越市の玄関口である川越駅からすぐのデパートに直結し、北部に向かっておよそ1200メートルほどの長さの商業エリアがある。この通りはクリアモール川越新富町商店街と呼ばれ、昭和34(1959)年に「川越市新富町商店街」として発足し、現在に至るまで川越商業の中心を担っている、川越最大の商業エリアである。埼玉県内で一番人通りの多い商店街とされており、平日の昼間でも往来が絶えることはない。交通の便に優れている市内の南部に位置した商店街であり、若者向けの店舗や最先端の流行を取り入れた店舗が多いこと、複合施設が近辺に密集していることなどから、消費者の波はおのずとクリアモール商店街に傾倒していくこととなった。

3-4 川越市の商業発展における各団体の活動

商工会議所の設立

明治27(1894)年から明治28年にかけて行われた日清戦争は、生命線としての朝鮮の支配をめぐる日本と清国が戦ったものであったが、これは大多数の日本人にとって肯定的に支持された。日清戦争は日本人の国家意識を高めるのに役立ったばかりでなく、戦争そのものが日本の資本主義の発展を促す契機となったからである。この戦争の勝利を祝う行事は日本全国いたるところで行われたが、川越町においても明治28年12月の13・14日両日にわたって催された。小仙波の喜多院を祝賀会場とし、第一師団長山地元治を迎え近村の兵士が集まって凱旋式が挙行され、町内には山車・踊屋台が繰り出し、紅白の幕がかけられ、人々は終日戦勝を祝った。この戦争を契機とした日本経済の発展に伴って、経

(1)『商工会議所五十年誌』157頁より

済人の政治への発言権も強化されるようになった。このような気運の中で、川越町では明治 33 年に商業会議所が設立されるにいたった。商業会議所を設立しようという動きは、明治 31 年の後半から出されている。具体的には、翌年 3 月に当時の岡田町長の要請で、各区の主だった商業者が集まって、創立委員会を設置したことに始まる。その後の努力を経て設立されるにいたったのである。商業会議所設立を要望したのは、時勢の進展に遅れまいとする商工業者の焦りにあったと思われる。特に交通の発展につれて、川越以外の町村の商工業が発達しつつあるとき、城下の商業地として栄えたという伝統だけでは、経済の中心地たり得ないという反省が商工業者の共通の関心事であった。商業会議所は明治以後川越のそれぞれの業種に分散していたことを省み、全体として統一的に協力する体制を作るために設立されたのである。これによって商業会議所はこれら商工業者の団結を生み出しただけでなく、町と商工業者との一体感をさらに強めた。こうして商業会議所は明治 33 年 4 月に会員・役員を選出して発足した。

川越商業会議所の設立とその活動

日清戦争後の日本経済の発展の機運は川越にも大きな影響を与え、近代商業都市として再出発することになったことはすでに述べたとおりである。そうした川越商業の発展の方向を軌道付け、商工業者の最大の統括機関となったのが川越商業会議所であった。川越地方の商工業者の組織としては、明治 17 年にすでに有志組織として商工相談会が組織されていた。しかしこの商工相談会もほどなく廃止され、商業会議所が設立されるまでは、川越実業組合の前身である業種別組合組織が存在するのみとなっていた。明治 31 年末ごろから川越の商業者の間には川越商業会議所設立の気運が高まりつつあった。翌 32 年 3 月、当時の町長の岡田秋業氏が町内各区長に対し、商業者 24 名を収集して商業会議所設立申請を行うこととなり、創立委員 7 名と顧問弁護士 1 名を選出して準備にかかった。同年 3 月 4・7 日に商業会議所の概要を決め、3 月 8 日、18 名の勃起人の名を以て、当時の農商務大臣にあて「商工会議所設立認可申請書」を提出した。しかしながら農商務省の意向が明らかでないままに明治 32 年が過ぎ、翌 33 年 1 月に至って発起人総代の出頭が求められ、ようやく認可されたのであった(1)。かくして全国で 50 番目、埼玉県では初の商業会議所が川越に誕生した。設立当時の事務所は川越米外三品取引所内に置き、明治 35 年の川越会館の建設とともに同会館内に移転した。設立当初の川越商業会議所の構成は、理財部・商業部・工業部・運輸部に分かれていた。川越商業会議所の構成は、当時の川越の経済構造をそのまま反映していた。なお、この商業会議所の下には、明治 31 年に結成された川越実業組合

(1) 農商務省の設立認可が遅れた原因は、当時各地の商業会議所の一部が政党の機関化し、種々紛議があったので認可に慎重になったとされている。

が各業種別組織として存在した。商業会議所の活動は、政府・県当局その他への建議・陳情・諮問答申、農商務省や地方当局への諸報告、各部門の商況調査、全国商工会議所連合会・関東商業会議所連合会（日露戦争以降）への参加、会員および当地方商工業者の紛争の仲裁調停あるいは商取引仲介 などであった。

日露戦争における川越商業会議所の活動

日露戦争時および戦争後の非常特別税による負担に対して、川越商業会議所の活動はこの非常特別税の撤廃を中心として展開した。この背景には、同会議所が中小ブルジョアジーによって構成されていたことにも関係がある。非常特別税のうち、営業税と織物消費税は中小ブルジョアジーにとっては特に重いものであったのである。川越商業会議所の主張としては、商業において織元と買次問屋との間に売買が成立した場合のみに課税をするように、というものであった。川越商業会議所のこのような活動は、他の織物産地の商工会議所との連携の下に行われた。日露戦争が終結しても、この悪税たる非常特別税は西園寺内閣によって継続された。このため各地の中小商工業者は、商業会議所や実業組合に結集して営業税軽減、織物消費税撤廃を要求して、いわゆる肺税活動を行った。とりわけ織物消費税撤廃運動は、川越など関東各地の商業会議所が中心となって行われた。川越においては、廃税運動は商業会議所や実業組合だけでなく、「川越町青年研究会」などによっても担われていた。

第四章 蔵造りの町並み - 小江戸川越

4-1 「小江戸」ということばについて

まちづくりにおける伝統的建造物群の保存・整備・活用といった事業の中で、「小江戸」がキーワードとして登場するのは平成 8 年ごろからであるとされている。日本国内で最も広く使われている国語辞典『広辞苑』には、「小京都」の項目はあるが「小江戸」の項目は掲載されていない。その「小京都」に関しても、「古い町並が残し、京都のような趣をもつ小都市」と記載されているにとどまる⁽¹⁾。国語辞典『大辞泉』によると、小江戸とは「古い町並みや武家屋敷など、江戸時代の面影を残す町。埼玉県の川越市、滋賀県の彦根市など。」のことであると記載されており、ことばの定義はあいまいである。これらのことから、「小江戸」のみならず「小京都」ということばも、近年になって「江戸」「京都」の面影を残す地域の観光推進事業の一環として好んで用いられ、広く浸透していった言葉であろうと推測できる。京都市観光協会による全国京都会議会員市町には、平成 23 年現在「小京都」として全国から 50 の市町村が登録している。一方で「小江戸」を名乗る地域は全国的に見ても決して多くはなく、関東地方でも栃木県栃木市、埼玉県川越市、千葉県旧佐原氏の 3 つの地域にとどまる。

4-2 川越の蔵造りの町並みの歴史

川越に蔵造りの町並みが出来たわけ

川越商業の中心地である十か町は蔵造りの商家が集中していた。蔵造りとは、「土蔵を店舗として、所謂店蔵(たなぐら)式とし重々しい煉瓦を載せ、厚い壁を以て塗り上げた」(宮下辰夫『川越の蔵造』1955 年、18 頁)商家のつくりのことである。江戸時代に建てられたものもあったが、それらはごくわずかであり、ほとんどは明治 21(1888)の高沢町家事、明治 26(1893)年の川越大火ののちに建てられたものである。この川越大火は川越市史における未曾有の大災害であり、川越商人たちに防火対策への意識の変化をもたらした。この大火の際に焼け残った建物が伝統的な工法による蔵造りの建物であったことに着目し、とりわけ大火のあとは、一日でも早く商売が始められるように家を建てようと、競って大工の奪い合いがあったという。蔵造りには店蔵式と袖蔵式の二つの型がある。店蔵式は土蔵そのものを店とするもので、一方袖蔵式は店の脇に土蔵を建てる形式である。したがって袖蔵式は店蔵式に比べ広い間口を必要とした。蔵造りの商家の業種には、呉服・太物・織物・糸繭・穀物などの業種が多く、とくに織物関係がその半分以上を占めていた。川越商人は江戸時代以来、新河岸川の舟運などによる江戸との商いで富の蓄積があり、復興の

(1) 広辞苑 第 6 版 新村出(編)2008 より抜粋

ための財力があつた。当時の東京では既に防火対策としてレンガ造りや石積みの近代的な建築物が建てられていた。しかし川越商人たちはレンガや大谷石などの新しい建築資材もさることながら、伝統的な蔵造りの建造物を積極的に取り入れた。このようにして、川越の蔵造りの町並みは出来あがってきた。

蔵造りの町並みのまちづくり

寛永 15 (1638) 年の大火では、町の半分と川越城、喜多院をほぼ消失。翌年から松平信綱が復興に努め、町割を行う。この町割が現在の川越を形作るきっかけとなる。

明治 26 (1893) 年の大火では、町の全戸数の 3 分の 1 以上を消失するという大惨事の中で焼け残った蔵造りの建物に注目が集まる。耐火制に優れていた土蔵は川越の商人たちにその有用性を見直され、次々に蔵造りの店舗が建築されるようになる。明治末期には見事な蔵造りの町並み(1)が出現した。

川越一番街商店街の衰退

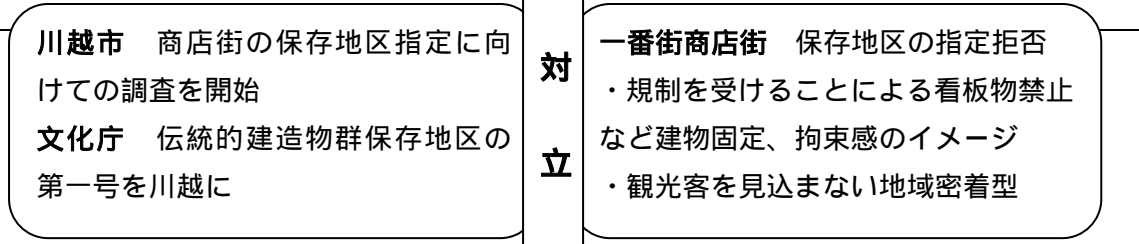
高度成長期の 1960 ~ 70 年代、鉄道を中心とした交通網の発達も相まって、60 年代半ばには大型店舗や銀行などは集客性があり利便性の高い川越駅前に移動するようになる。商業の中心は蔵造りの町並みが立ち並ぶ商店街から川越駅前に移転するようになった。この頃には、蔵造りの店舗は暗くて使いづらいなどの理由で壊されるものも多かった。

蔵造りの町並み保存運動の展開・コミュニティの誕生

昭和 46 (1971) 年、寛政 4 (1792) 年に建築された川越市内で一番古い大沢家住宅が国の重要文化財の指定を受け、蔵造りの価値が評価される。一方で翌年には旧小山家売買の話が持ち上がり、蔵造りの価値を知る住民の中から川越市に対して旧小山家の蔵造り購入の要望が出される。最終的に市は旧小山家を購入し、後に市民団体である川越市文化財保護協会がこの建物を譲り受け、現在の蔵造り資料館の開館へと至る。当時は日本全国で町並み保存運動が高まった時期であり、川越でも青年会議所が蔵造りを生かした街づくりをテーマにしたシンポジウムなどを開催する。昭和 49 (1974) 年には、日本建築学会関東支部が川越をテーマとしたコンペティションを開催。市の外部から建築家や研究者など多くの川越に対しての応援者が登場する。

昭和 50 (1975) 年、文化財保護法の改正を受け、伝統的建造物群保存地区」の制度が制定された。しかしここで、蔵造りの町並みの伝統的建造物群保存地区の指定に関して一番街商店街と行政との間で意見が対立した。

(1)「川越の蔵造り」...主に明治時代に建築されたものだが、川越商人が新河岸川の舟運を通じて江戸の影響を強く受けていたことを物語っている。川越では蔵造りは倉庫としてではなく店舗「店蔵」として使われていることが特徴である。



ここで、川越市一番街商店街の伝統的建造物群保存地区指定への動きはいったん止まることとなった。1970年代後半には、市街地周辺に高層マンションが乱立した。市民からの反対運動にもかかわらずマンション建設は阻止できなかった。昭和50年代に一番街に隣接する地域に建てられた高層マンションは今も景観の障害となって存在するが、このマンション建設こそ、皮肉にも住民の街並み環境へ危機感を煽り、蔵の街並み保存活動のきっかけとなった。

昭和56(1981)年、川越市建築指導課により「川越の町並みとデザインコード」が施行された。これにより、町並みを単なる規制や制限にとどめるべきではないこと、商店街活性化のための街区再編、行政・住民・専門家による協力関係などが提言された。そして昭和58(1983)年、商店街と周辺の若者4人が住民によるまちづくりをしようと議論したのをきっかけに、「川越蔵の会」(現在はNPO法人)が設立された。これは町並みに目覚めた川越市役所の若手職員が黒子となり、地元の商店街が中心となり外部の川越の町並みファンも加わって形成されたものであり、住民主体のまちづくりや商店街活性化による景観保存などを目指したものであった。また、神奈川県川崎市の映像祭で川越市の広報職員が作成したビデオ映像『蔵造り - まちづくりの明日を問う』が自治体部門を受賞し、その賞金をまちづくりの基金にいかそうということもあった。この川越蔵の会に携わった商店主の何人かは、青年会議所で町並み保存運動に取り組んだ経験のある者だった。

昭和61(1986)年、川越蔵の会メンバーのアドバイスにより、川越一番街商店街は中小企業庁の「コミュニティマート構想」モデル事業にエントリーし、一年間をかけて「川越一番街商店街活性化モデル事業調査」が実施された。これにより、時間をかけて組合員の意見を聞き取り、まちづくり規範の作成とそれに基づく個店の整備、ポケットパーク整備や各施設整備などが提言(1)された。昭和62(1987)年には、川越一番街商店街の下部組織にあたる「町並み委員会」が発足され、翌年にはまちづくりの原則集ともいえる「まちづくり規範」が策定された。この規範は、「職住一体」「身近にみどり」「(建物の)材料は自然的素材、地場産を優先」など、周囲との調和を尊重した提案型の規範になっているのが特徴である。町並み委員会は商店街メンバーの他、研究者や専門家、行政(文化財保護課、まちづくり計画課、商工振興課)、関連自治会など25名が参加し、現在も月に一度開催されている。この委員会は独立性が強く、まちづくり規範を運営するのが役割であった。

(1)「蔵を残して活用するのではなく、商店街が活性化しないと蔵は残らない。まずは商店街を活性化させる必要がある。」という意見

「川越蔵の会」「町並み委員会」「一番街商店街」の各組織に参加する者もいた。行政の担当者が直接委員会に赴いていることもあり、住民側の要請で行政が出向くことで関係各課が担当の立場で向き合うことができ、行政内の横の連携も取りやすいというメリットがあった。このようにして、川越一番街商店街と川越蔵の会によって、歴史的町並み保存による魅力ある商店街のまちづくりが始まった。

蔵造りの町並みを中心とした川越の観光化

1994(平成6)年 町並み委員会をモデルに、商店街付近の銀座通り商店街に「大正浪漫委員会」が設置され、名物であったアーケード撤去に伴い大正浪漫の雰囲気ある通りにリニューアルした。さらに昭和初期の菓子の製造・卸売を感じさせる菓子屋横丁も、当時の歴史を感じさせるスポットとして人気が高まる。

4-3 三つの小江戸 - 埼玉県川越・栃木県栃木・千葉県佐原のつながり

小江戸をウリにする地域は少ないが、それぞれの地域の独自性を押し出しながら連携をも図るべく、上記の3地域間では「小江戸サミット」という組織が形成されている。この小江戸サミットは、3地域の市長や市民が一堂に会し、「小江戸」をキーワードにまちづくりについて考え話し合う場として平成8年より毎年一回ごとに各地域を会場として3地域持ち回りで運営し循環する形で現在も続いている。平成8年の第一回目のサミットをうけて千葉県佐原市では商工会青年部・青年会議所などが中心となって、観光事業などに際して川越市や栃木市などほかの「小江戸」と交流を図ることを目的に「小江戸さわら会」が結成された。この会の説明によれば、「小江戸とは、江戸を中心とした経済圏にあり、当時の物流産業の中心であった舟運の拠点として経済的に繁栄し、多くの人々が往来し、自然と江戸町人文化が根を下ろした街を指す。当時江戸は世界でも有数の大都市として知られ、佐原をはじめ、川越・栃木は江戸への生活文化を供給する場となり、地方経済・文化の中心地として発展する。当然ながら、文化・文政期を最盛期に、明治・大正・昭和へと継承されている。」とされている。

小江戸サミットへの参加条件としては、

江戸との舟運で栄えたマチであること

蔵のある町並みが存在すること

山車のでる祭が存在すること

以上の三つが挙げられている。たとえば栃木県栃木市は、古くから下野国の重要な位置を占め、国府が置かれた。市内には巴波川が流れ、舟運が栄え、江戸との交流が盛んにな

り、物資の集散地および日光例幣使街道の宿場町として発展した。市内には当時の土蔵や見世蔵が現在も数多く残されている。隔年で11月中旬に行われるとちぎ秋つりでは、を尽くした江戸型の人形山車が、蔵の街を巡行する。千葉県佐原市は、市内を小野川が流れ、江戸時代には利根川水運を利用した江戸との交流が隆盛を極め、醸造業をはじめとする商業が繁栄し、戯歌では「お江戸見たけりゃ佐原へござれ、佐原本町江戸まさり」と当時の賑わいぶりが唄われた。日本地図を作製した伊能忠敬の生地としても知られている。市内には当時の木造や蔵造りの町並みが残されており、毎年7月に行われる本宿祇園祭と10月に行われる新宿秋祭りを総称した佐原の大祭は、川越祭りとともに関東三大祭りのひとつでもある。国の重要無形民俗文化財に指定されている佐原の大祭では、名工の技光る繊細で豪快な彫刻が施された山車に、身の丈5メートルにも及ぶ大人形を上部に飾り付け、囃子の音とともに小江戸と呼ばれる町並みの中を曳き廻される。埼玉県川越市は新河岸川の河岸場のうち川越近くに設けられた扇河岸・上新河岸・下新河岸・寺尾河岸・牛子河岸の5つを川越五河岸と称し、江戸と交流する川越の外港として繁栄した。市内には明治期の蔵造りの町並みが残されており、毎年10月第3日曜日とその前日の土曜日に行われる川越まつり（川越氷川祭り）は360年以上にわたり続いた祭事で、国の重要無形民俗文化財にも指定されている。祭りでは山車の曳き回しと山車の舞台上での囃子の演奏が行われる。

以上のことから、栃木県栃木市、千葉県佐原市、埼玉県川越市はいずれも小江戸サミットにおける「小江戸」としての規格に則って「小江戸」を称していることが窺える。

第五章 地域コミュニティの取り組み

5 - 1 川越旧十か町の社会構造

川越は明治以降、数度の町村合併を経て今日に至っている。町村合併と町制から市制施行に伴って川越市内部の行政組織もまた大きな変化を遂げた。とくにその変化が大きかったのは明治 22 (1889) 年の町制施行時であった。川越の都市としての成立はもともと自治的ないくつかの町が連合して、いわば下から組織されたものではなく、支配者の都市計画によった。したがってその意味でいわば上からの力で成立したものであった。それゆえ十か町の各町の組織は行政の末端組織としての性格を強く持ち、自治的な性格はむしろ受動的であったと言える。さらに十か町のうち上五か町・下五か町の区分は町連合 (組町) ではなく商人町・職人町の区分にとどまっていた。同年の町制施行に伴うこのような行政の変化の特徴は、江戸時代における侍町・十か町・四門前・町郷分の区分を撤廃し、行政組織の一元化を図ったこと、そしてその際にモデルになったのは江戸時代の十か町の組織であった。つまりこの変化は十か町的な行政組織がより広い地域へ拡大されたものと見ることができるといえる。しかしながら行政を担当する側からの組織化という側面においては、以前と変わるところはなかった。

町名地番整理と町の集団性

川越の町がその成立の事情からして、支配者側の力で作られた行政の末端組織の性格が強いとはいえ、各町の独自性・集団性を推し量ることができる。神社祭祀の面では各町ごとにそれぞれの神社をまつり、また町単位で氷川神社の祭礼に参加していた。とくに氷川神社の祭礼にあたって、他の町の山車が町内を通過するときにはそれを出迎えたり、送ったりしたし、よその町や村から町内に嫁を迎える時には、クミアイの人が町の境界まで出迎え、嫁は町の境で車を降りて歩いてやってくるのが普通であった。このような各町の独自性や集団性は長い歴史の産物だと思われるが、昭和 36 (1961) 年の町名地番整理はこのような各町の集団性を部分的にせよ否定するものであった。しかし新しい町内区画ができたにもかかわらず、古くからの町会がいぜんとして存続し、各種の機能を果たしていることは、逆に古くからの町内の強い集団性を示唆するに他ならないだろう。たとえば、氷川神社の秋祭りへの参加からもこのような事例が見て取れる。かつては祭りへの参加は川越十か町の各町ごとに行われたが、同年の町名地番整理によって鍛冶町は二分され、北半分は南町と一緒にになって幸町となり、南半分は志義町と一緒にになって仲町になったので、新たに町会とは別に金山会という会を作って祭りに参加するようになった。このことは、町内番地整理後も人々が鍛冶町の町としての集団性を維持しようとしていることに他ならない。鍛冶町の町としての集団性は、町名番地整理によって一時は動揺を受けながらも依然として保持されているといえよう。

5 - 2 川越一番街商店街における地域コミュニティの活動

上に触れたように、川越は、江戸城の北の守りとして代々有力な武将が配され、古くより城下町として栄えた。当時より賑わいを見せる一番街は、明治・大正・昭和始めと県内屈指の商業地として栄えたが、鉄道の開通による中心市街地の移動、商業形態の変化などにより衰退の一途を辿った。しかし、昭和 30 年代あたりからの蔵造り保存に対する提言が行なわれ、まちづくりへの運動は 40 年代末になって、川越青年会議所の活動、建築学会の提案コンペなどを通して一定の高まりを見せはじめることとなる。昭和 62 年には「町づくり規範に関する協定」を制定し、「町づくり委員会」による独自の景観コントロールを始め、蔵の会による「商業活性化による景観保全」の理念とともに、行政に頼らない、市民が主導のまちづくり活動が行なわれるようになった。川越市では現在に至るまで多くの NPO 法人や市民団体が活動を行っている。その中でも、川越市一番街商店街での活動に重きを置いている 2 つの団体にヒアリング調査を実施した。

ひとつめは、NPO 法人川越蔵の会である。H 氏が代表を務めるこの会は 1983 年に市民団体として発足し、2002 年 12 月に「特定非営利活動法人 川越蔵の会」として法人登記をした。会の活動目的は、「地域に根差した市民としての自覚を持って、まちづくりをみずから実践するとともに、住民が主体性を持って行うまちづくりの支援を行うことによって、地域社会の発展に寄与すること(1)」である。会員数は現在およそ 200 名、その構成は一番街商店街およびその周辺の商店の経営者や住民、建築家、まちづくりの専門家などの有識者、埼玉県及び川越市の職員や一般市民などである。また、全会員の約 2 割を川越市在住在勤ではない人、すなわち「川越ファン」が占めている。会発足の経緯は、1960 年代に入ってから蔵造りの町並みの中心である一番街周辺の旧市街地が衰退し、蔵造りの店舗の取り壊しなども起こりはじめ歴史的都市としての危機を迎えたことにある。1980 年代に入って、商店街活性化による街並み景観保存を謳った一番街の若手の商店主が、建築やまちづくりの専門家、それに個人的な興味で参加した市役所の若手職員とともに勉強会を行ったのが、蔵の会の始まりである。このように様々な立場の人々があつまり、主民が主体となって進めるまちづくりのスタイルは現在まで受け継がれている。

ふたつめは、川越一番街商店街の組合組の一番街商業協同組合である。昭和 26 年に設立されたこの商業協同組合の加盟組合員数は現在 70 名となっており、一番街商店街の全店舗の約 90 パーセントが加盟という非常に高い加盟率となっている。一番街商店街におけるまちづくりに関してを定めたものである「まちづくり規範」をつくったのは、この一番街商業組合の下部組織の「町なみ委員会」である。町なみ委員会は現在は一番街商業協同組合からは独立しており、その活動の場を蔵造りの町並みを中心とした一番街商店街だけでなく川越市全体に広げている。

(1) 川越蔵の会公式ホームページより抜粋

5-3 NPO 法人川越蔵の会 インタビュー調査

お話 : NPO 法人川越蔵の会 会長 H 氏

平成 23 年 11 月 20 日実施

【キーワード】本物志向・商人の心得

NPO 法人「川越蔵の会」およびその取り組みについて

昭和 51 年の発足から川越一番街商店街および町並み委員会との連携、行政との関わりなどについて、現在まで継続することが可能である要因については、行政ではなく商人中心で立ち上げた住民運動であったことが挙げられる。それは「民 - 学 - 官」の信念であり、この順番が大事。言うなれば、住民と商人が先行になり、後から行政が付いてくる感覚。今でも行政からの運資金はなく、良い意味で NPO を主体とした住民と行政が互いに良い緊張感を保ってきている。また、会を立ち上げた先代の人たちの 3 つのスローガンや先見の目・専門家など有識者からの意見を柔軟に受け入れる姿勢があったことも要因ではないだろうか。

特定非営利活動法人化に関しては 1 年以上前から話し合っていた(事務はどうするのか、事務の経費は、法人化した際の税金は、など)。議論の焦点ともなり、そのうえで 2002 年に特定非営利活動法人化した理由は、一つ目には法人として自分たちの発言に対して責任を持つことが出来るのではないかと、ということ、二つ目には一番街だけでなく川越市全体に活動の場を広げられるのではないかと、ということ、そして三つ目には、法人という立場による周りからの信頼を得られるのではないかと、などであった。

川越蔵の会の会員は、平成 23 年現在でおよそ 190 名であり、そのうちの 30 パーセント弱に当たる 40 名が市外からの会員である。町なみ委員会と川越蔵の会デザイン部門、川越市の文化財保護課および商工振興課とも連携している。

川越蔵の会に根差している独自の考え方や精神は、積極的に表に出ようとはせず、縁の下の力持ちである、ということである。平成 22 年度総務省の地域づくり総務大臣表彰の団体表彰に関しても、表彰を受けなくても良いのではないかと意見も内部から聞かれた。NPO 法人としての気持ちの変化としては、「生きた町にする」ということが挙げられる。観光客だけでなく、地域活性化をも視野に入れた、奥行きのある商店街にしたい。そのためにはリピーターの数の増加は必要不可欠である。また、蔵づくりの町並みの注目度と同時に川越蔵の会にも様々な有識者や研究者、行政のものやマスメディアが訪れるようになった。これらから、多くの人々の意見を取り入れるようにしたい。

地域との関わりについて

川越蔵の会の会員には、店主であり同時に自治会会員でもある者もいる。若い役員も多く、彼らは理解があり対立も少ない。川越市や地域密着型の商店街であった一番街商店街などが、観光地として知名度を上げ観光客数が増えたことなどに関しては、シャッター通りよりも賑やかな商店街を望む地域住民の方が多いので、地域のコミュニティは比較的良好に保たれているのではないだろうか。NPOの活動には地域の人も多く参加しており、町並みとの関わりについても関心の高い住民が多い。だから、川越蔵の会における活動を通じて地域との関わりは取れているといえるだろう。

観光地としての川越市について

蔵造りの町並みを売りとした川越一番街商店街の専門店として、個人で特徴あるもの、より良いものを提供したい。それには、蔵に合った商品とは何か、考える必要がある。「小江戸川越らしさ」に欠けるから、全国チェーン店の出店はなるべく避けている。同時に、「小江戸川越らしさ」は商店街のスタンスでもある。働く人も生き生きと、がコンセプトであり、「本物志向」を筆頭に商人としての心得を大切にしている。これらが、川越を訪れる観光客が商店街に求めているもの、そして今後求められていくであろうものではなかろうか。

一方で、観光客が増えたことによって市内に生じたデメリットとしては、交通問題が挙げられる。決して広いとはいえない歩道いっぱいには観光客が広がるので、ただでさえ交通量が多い一番街商店街は慢性的な交通渋滞に悩まされている。また、自動車が走行する際の振動で蔵づくりの建物が痛むことも懸念される。しかし全体的に見てみると、観光客数が増えたことに関しては前向きにとらえている人のほうが多い。

市内の建物を積極的に活用していこうというペースが遅いのは、観光地として捉えた場合の川越市の課題等であるといえる。

NPO 法人川越蔵の会の今後は？

今後の活動の継続のためにも、若者・学生など若い人の新しい考え方を積極的に取り入れたい。そして、メインの見どころの蔵造りの町並みである川越一番街商店街の店主などの参加ももう少し欲しい。そのために、会費の値下げなどを現在検討中である。活動の場は常に積極的に広げていきたい。

インタビュー調査の総括

MPO 法人川越蔵の会で、古くなった酒造を活用した施設「くるり」を建設する際、相手側からの反発で一悶着があった。それは相手の領域としての問題であり、この案件は自分たちでなんとかやりたい、蔵の会が入ってくるところではないはずだ、という思いからくる

ものであった。しかしこのような困難に際しての双方による話し合いを経、結果として川越蔵の会によりイベントは成功した。この成功によって、周囲の人には「建築物のこのような使い方もあるのか。」という思い入れが出来た。川越蔵の会の強みは、先代の力があること、また、川越市の経済界でも影響力があることである。大御所の応援が比較的集まりやすいことは、特定非営利活動法人としては非常な強みである。

5 - 4 川越一番街商店街 商工会におけるインタビュー調査

お話 : 川越一番街商店街協同組合 理事長 Y氏 平成 23 年 11 月 20 日実施

【キーワード】ソフト面の充実・本物志向

川越一番街商店街の取り組みについて

昭和 26 年の発足から「町並み委員会」の発足、行政との関わりなどについて、現在まで継続することが出来ている要因については、蔵造りの町並み保存と商店街活性化の両方がうまく機能したこと、組織がしっかりしていたこと、毎月一回の例会は欠かさず行ってきたことなどが挙げられる。横の連携がうまくいっているのだろう。連携に関しては、例会などのように継続していくことが大事である。最近は新しい店舗が増えたので、店主の顔が分からないということもある。新しい店が次々に入っていくので定着率は以前に比べて低下している。

インタビュー調査を行った Y 氏自身も歴代でもかなり早い段階で理事長に就任されたということだが、若い人に参加させ、意見を積極的に取り入れるという風潮がある。そして、「本物志向」を大切にし、観念にとらわれない柔軟な考え方を大事にすること。これらは、川越一番街商店街に根差している独自の考え方であり精神であるといえるだろう。

しかし、現在に至るまでの間で、一番街商店街内で商店街の在り方など方針や気持ちの変化などもあった。それは世代交代が進んだこと、また、新しく一番街に出店してきた店舗も増えたので、当然気持ちは変わったことである。わたしたち(Y 氏)の世代は、一番街商店街の初期からのまちづくりを知っている最期の世代である。いまの店主は、(観光)客が来るのが当たり前と思っているがそれは間違いであり、そこに先代の様々な苦勞があることを忘れないでほしい。

地域との関わりについて

もとは地域密着型の商店街であった一番街商店街が、観光地として知名度を上げ観光客数が増えたことなどに関して、「地元でありながら、一番街では買い物をしてない」「近くに

ありながら観光をしたことがない」といった意見や声が、地域の方から届くこともある。だから、観光客だけでなく、地域に求められる商店街を目指したい。そして、もちろん中には観光客に対する不満もある（車道すれすれまで拡がって歩く、ゴミ問題など）が、それは表面的であることも多い。ほとんどの地域の住民は川越市に愛着を持っており、「観光客が増えて嬉しい」「川越がもっと有名になってほしい」という意見もあるのが実際のところ。

川越一番街商店街の80パーセントは観光客であり、川越一番街商店街内での地域の方との関わりは僅少である。地元の人にも利用してもらえればと思うし、そのような取り組みも今後は必要である。

観光地としての川越一番街商店街について

一番街商店街を訪れる観光客が商店街に求めているもの、そして今後求められていくであろうものに関して、小江戸川越の落ち着いた町並みや雰囲気を求める人は、一つ目にはある程度年齢が上の世代、二つ目には金・時間などいろいろな意味で余裕のある人、などが考えられる。彼らは本物志向の傾向が強く、また全体的にも最近では観光客の目が肥えてきている。いかに彼らが満足するものを提供できるかが腕の見せどころではないだろうか。

観光客が増えたことによって商店街に生じたメリットとしては、商店街に空き店舗がなくなったこと、人通りが多く活気が出てきたことなどが挙げられる。しかし一方で、休日と平日、気候の差などによる売り上げの幅が激しい。デメリットとしては、全国の観光地に出店するようなチェーン店など、観光客目当ての安易な商売に走りがち店舗も出店するようになったことなど。

観光地としてとらえた場合の川越および一番街商店街は、都心および首都圏からのアクセスが良好というメリットがあるが、それゆえに日帰り観光客がメインであるというジレンマも持ち合わせている。それらには、宿泊施設が充実していないことが原因の一つとして考えられる。また、日帰り観光ということで滞在時間が短く、消費も少ないのが現状である。商店街としては出来る限りお金を落としてほしいのが本心であるから。また交通量が多く、歩行者がゆっくり歩いて観光できない、交通渋滞が発生しやすい、駐車場が不十分であるなど、観光地としての今後の課題も見受けられる。

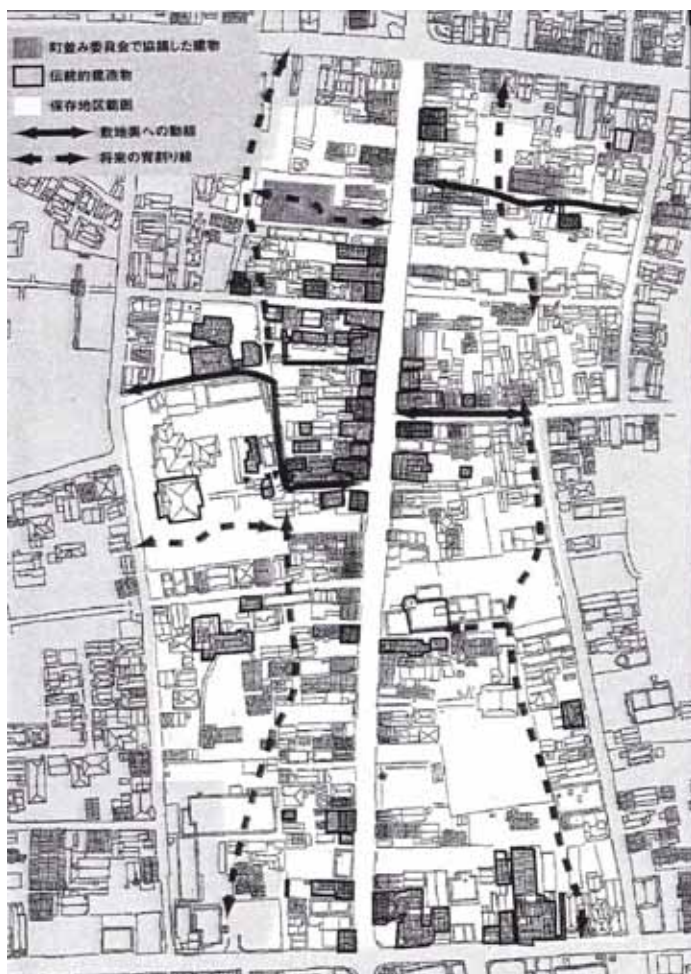
川越一番街商店街の今後について

人々の意識が変わってきて、自分たちで町を何とかしようという人が少なくなってきた。地元の客や観光客が来るのが当たり前だと思っている人が多くなってきたように思われる。

商人の心得のマニュアルを作ることも必要であるし、商売に対する意識の変革を行っていくことも大事。とにかく魅力ある商品・サービスを提供できる店舗が増えることが望まれる。「魅力ある商品には魅力ある店主、魅力ある店主には魅力ある商品」。だから、一番街商店街の今後の重要課題のひとつとして「商人の心得すなわちソフト面の整備」が挙げられる。

以前まで川越一番街商店街の下部組織であった町なみ委員会は独立した。メリットとしては一番街だけでなくその周辺の景観が良くなるということ。今までは一番街だけのいわば「線」だったのが、町なみ委員会が独立して活動範囲が増えることで「面」になる。デメリットとしては、今までは一番街商店街が町なみ委員会を運営しているという責任があったが、独立によってそれが薄まっていくことが心配される。行政に任せてしまうと委員会の良さもなくなるし、町なみ委員会の重要性を認識する人が少なくなってしまう。

川越商店街の今後の在り方については、商店の質を向上させることが重要課題である。これには店主の質を控除させることが不可欠である。そして、新しい世代に向けてのリーダーの育成およびそれらに伴うソフト面の充実も同様に必要となってくる。



現在の一番街商店街の俯瞰図
(『城下町の近代都市づくり』
佐藤滋 鹿島出版会 1995年よ
り)

地図の真ん中を一番街商店街の
通りが走り、その両脇に蔵造りの店
舗が立ち並ぶ。濃い色で示されてい
る店舗は町なみ委員会のまちづく
り規範をもとに修復されたもの。

第六章 おわりに 調査を通じて

6 1 文献調査及びインタビュー調査を通じて

川越城のもとの城下町として江戸との舟運で栄え、商人の町として繁栄した川越市。文献調査および一番街商店街を訪れて感じたことは、この商店街を形成する地域が長い歴史を有し、地域住民、ときには観光客と歩みをともしながら今日に至っているということである。そしてこの一番街商店街では、それらを営む人々が住民主導の地域社会の担い手として奮闘する様子がひしひしと伝わってきた。インタビュー調査でお話を伺った NPO 法人蔵の会代表の H 氏および一番街商店街商業協同組合理事長の Y 氏は、インタビュー中によく「本物志向」「商人としての心得」ということばを口にしていた。それは「川越に来る観光客が本当に欲しいと思っているものを提供する」「川越でなくては味わえない趣」「努力をしなくても観光客が来るからといって、商売の質を疎かにしてはいけない」「常に勉強するという向上心をもつ」といった、ソフト面でのより一層の充実を指すものであった。蔵造りの町並みすなわち一番街商店街において、ハード面を整備する主体は行政であって（もちろん討議の段階では町なみ委員会や NPO も参加する）、ソフト面を養成させていく主体は一番街における NPO 団体や商店主、すなわち市民なのである。

近年日本全国の自治体で見られるのは、『行政と市民が対等の立場で取り組む協働』である。それが実のところ体裁通り行われているのかであるとか、良いか悪いかに関しては、ここで議論するつもりはない。ただ、NPO 法人の H 氏が「行政とは良い意味での緊張感を保つことが出来ている。」と、そして一番街商店街商業協同組合の Y 氏が「行政に頼らない、投げ出さない。むしろこちら側住民サイドが行政を引っ張ってやるんだという姿勢。」とお話しされていたのが印象的だった。H 氏はまた、『民学官』のこの順番が大切なんです。」と強調されていた。その言葉からは、自分たちが主体となってこのまちをよくしたいという強い意志、そして川越商人としての誇りを感じた。

蔵造りの町並みの再生なくして商店街の活性化はありえないし、商店街の活性化なくして蔵造りの町並み再生はありえなかった。だから、一番街商店街が活性化した要因には、「蔵造りの町並み再生」と「商店街活性化」という二つの歯車が上手く噛み合ったからである、とよく言われている。商店街を活性化していこうとする一つのテーマについて、さまざまな要素が関わり合いをもって存在し、それらの要素との盛んな関係に基づく活動の統一によって一番街商店街の再びの活性化に結びついたのである。どのようにしてこの二つが上手く噛み合うことが出来たかは、商人としてのプライドと川越という町への愛着が上手い具合に相互作用したのだと考えられる。

6 2 今後への提言

昨今の大型店舗の郊外進出や、地方における高齢化の進行、そして日本社会全体の講師高齢化によって、国内の商店街は軒並み衰退化が止まらない。シャッター通りということばがメディアでも取り上げられる中で、それでも「一番街商店街は恵まれているほうだと思いますよ。お客さんが来るんだから。」と一番街商店街商業協同組合代表のY氏は語る。商店街内での事情はあれど、その通りがいつも客で賑わっているということはやはり店主からすれば喜ばしいことなのだろう。高度経済成長期の川越一番街の衰退から現在の活性化までを導いたのは、言うまでもなく市民が主体となった成果の賜物である。今後は、厳しい見方をすれば国内のいたる地域で商店街がより一層淘汰されていく時代に入るだろう。それは鉄道を中心とする交通網の発達やモータリゼーションに伴う中心街の移動のためであったり、大型店舗の進出のためであるかもしれない。そのようなときいかにして地元商店街が生き残りを図るか、そのヒントを川越一番街商店街は私たちに提示している。すなわち、商店街主や行政などの当事者だけでなく、そこに住む住民もが一丸となって問題に取り組むべきであるということである。

今回の調査を通じて私自身が確信したことは、商店街の活性化において最も重要視されるべきなのは、ソフト面、すなわち市民の力である。それは商人としての誇りであり、そして自分たちの力でこの町を元気に、という愛着心でもある。行政と手を組むという方法ももちろんあるだろう。しかし、行政は資金だけを渡してあとは丸投げだとか、協働してもむしろ行政が中心となってしまって市民の声が届かないなどのパターンもよく見受けられる。いっぽうで川越一番街商店街の場合は、現実として「自分たちが行政を引っ張る」のスタンスで現在にいたっている。中には、川越は大きく財政的にもゆとりがあるし、客を呼び寄せる歴史的建築物が揃っているからこそ達成できたのだ、と考える人もいるかもしれない。しかし、いま一度自分の町を見つめなおしてほしい。他にはない、その地だけのものが必ずあるはずである。地元の人にとっては当たり前の事柄やモノが、ほかの地域の人にとっては珍しい場合もあるのであって、地域資源は多様である。必ずしも歴史的・文化的な遺産が必要なのではなく、そのような資源が乏しい地域でも、特色ある生活文化や新たに創り上げていく文化に着目すれば、観光資源としても十分な魅力となり得る。重要なことは、それら資源を住民までもが一丸となってどのように活かすか、なのである。それらを経たうえで、市民が主体となって商店街活性化などといったまちづくりに携わっていくことが、これからの「新しい」まちづくりの在り方ではないだろうか。

最後に、お忙しい中インタビュー調査にご協力いただいたNPO法人川越蔵の会代表のH様、川越一番街商店街理事長のY様に心から感謝いたします。自身の文献調査だけでは研究を進めることは到底困難だっただろうと思います。また、担当の浦野教授にはつたない研究内容に対して複数回に亘り添削と助言を頂き、このような形にすることができました。ありがとうございました。

本論の流れ

第一章

はじめに

問題意識 川越市が観光化に成功したことに、一番街商店街を事例に考察する

仮説 商店街活性化と蔵造りの町並みの復興が、住民主導のまちづくりを推し進める要因となったのでは

第二章

城下町川越市の歴史

市の歴史をたどり、城下町川越の3つの社会的特性について把握する

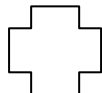
北部に広がる水田地帯と、南部に伸びる畑作地帯の境界地域に位置する この両地域の人と物資の終結点として、またこの地域の物資を江戸へ送り、江戸からの物資をこの地域へ分配する商業中心地として重要な位置を占めてきた

川越は、国内の政治経済の中心地である東京に接近した都市のひとつである 江戸時代には川越は「小江戸」と呼ばれ、江戸の北の守りとして、また川越街道や新河岸川舟運を通じて江戸との結びつきが強く、江戸との物資の流通も盛んであった。

川越が幕末まで城下町であった 慶安年間（1648 - 1652）に松平信綱によってなされた侍町・十か町・四門前の都市計画は、明治26（1893）年の川越大火にもかかわらず、現在に至るまで川越の都市景観の主要な特徴を形成した。

第三章

川越における商業の変遷



第四章

小江戸 蔵造りの町並み

- ・近世以降、川越のまち構造は商人主導型であった
- ・明治期に入り、商人が店舗として用いた
- ・明治に設立された商工会議所が町と商工業者の
- ・昭和の一番街商店街の低迷～復興へ
- ・一体感を強めた。

第五章

住民主導の 地域コミュニティの取り組み

- ・川越は古くから商人の力が強く、商店街主が自分たちの商売道具でもある蔵造りを復興させ地域を活性化することに意欲的であった。
- ・昭和50年代のマンション紛争、一番街伝統的建造物群保存地区指定の行政との葛藤を経て、住民主導のまちづくりの精神が高まる
- ・行政に頼らない協働。「民・学・官」の精神 ・ソフトはNPOと商工会、ハードは町並み委員会と行政。

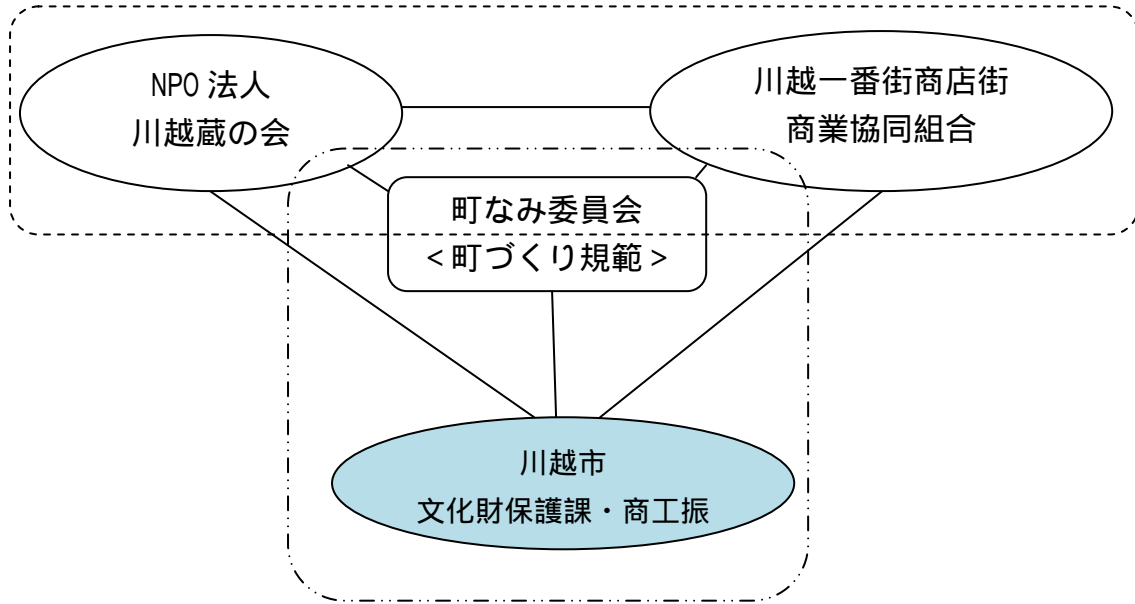
第六章

おわりに - 総括

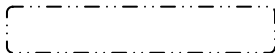
（一番街商店街から学ぶ住民主導のまちづくりとは

今後への適用は

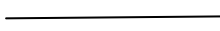
川越一番街商店街における各コミュニティの役割と連携



= ソフト面の整備



= ハード面の整備



= 活動における連携および個人間所属団体のつながり

川越市一番街商店街において、蔵造りの町並みを活用した商店街の活性化を主なテーマとして活動しているアクターには、以下の4つが挙げられる。

- NPO 法人 川越蔵の会
- 川越一番街商店街商業協同組合
- 町なみ委員会
- 川越市文化財保護課・商工振興課

関係図 川越一番街商店街における各コミュニティの役割と連携について

各アクターの活動の内容をハード面整備とソフト面整備に区別すると、NPO 法人川越蔵の会（以下、 と表示）と 川越一番街商店街商業協同組合（以下、 と表示）の活動は一番街商店街およびその付近の地域の活性化を主としているので、 と は一番街商店街の活動において「ソフト面整備」の分野に属する。

もとは川越一番街商店街商業協同組合の下部組織であり、現在は独立機関である 町なみ委員会（以下、 と表示）は、有識者や商店街主などから成り、「町づくり規範」を基とした一番街商店街における景観保存や建築物整備などの提言、 川越市文化財保護化及び商工振興課（以下、 と表示）は などの意見を受けて一番街商店街におけるハード面整備事業を実際に施行することを主としており、一番街商店街の活動において と は「ハード面整備」の分野に属しているといえる。「ハード面」および「ソフト面」の分野内においては、これらのコミュニティの相互の結びつきは非常に強く、そのことが一番街商店街の活性化と蔵造りの町並みの活用に作用していると考えられる。

「ソフト面」を主とする および の活動内容において、 および が深く連携を持つことはあまりない。一番街商店街におけるコミュニティの中核ともいえる の川越蔵の会はそもそも行政からの補助を一切受けておらず、「(自分たちと行政間で)適度な緊張感を保つこと」「自分たちで行政を引っ張り上げること」がポイントなのである。一方の「ハード面」を主とする および の活動内容においては、 と は計画段階から積極的に会合などに参加し、一番街商店街主としての一番街のハード面の在り方に関して議論を交わす。ハード面の実際の施行段階まで踏み込むのは と の役割ではあるが、 と は住民サイドの意見をハード面に反映させていく役割を持っている。以上のような点から、一番街におけるコミュニティ間の活動では NPO 法人、 一番街商店街商業協同組合、 町なみ委員会、 川越市すべてにおいて活動内に相互に何らかの関わりがあることが分かる。 の川越市の職員が町なみ委員会に所属している場合もあるし、NPO 法人川越蔵の会のメンバーである場合もある。しかし一番街商店街において行政はあくまでもハード面の施行のみが主な活動であり、ハード面およびソフト面を含めたそれ以外の活動はほぼすべて住民主体で行われていると考えられるであろう。

【付論】川越における近世以降の商業の発展

江戸中期以降、江戸地廻りの経済の発展をうけて独自の経済圏としての力を強化。このような条件の変化とその影響を受けて、川越の町は発展を遂げ、繁栄の度を増していった。宝暦（1750～）を迎えるころになると、川越には店舗商業の発展が顕著になってくる

商工業の発達に伴って各種の営業者が増え、業種によっては問屋・仲買・小売りのなどと分化した機能が、さらに各町に分散するようになるとそれぞれ同一営業の者が集まって組織を作るようになる（「仲間」という。この構成員が固定化して「株仲間」にも発展）。

徳川幕府体制下、川越は江戸に次ぐ商業都市として発達

近世の川越は商人主導型のまち構造

川越商人の構成...明治31年の業種別戸数によると、川越町総戸数3451戸中商業戸数は2157戸、全体の62.5パーセントを占めている

⇒ 商人の町 川越の基盤形成

一方で、明治期には問題も...

交通問題：鉄道の整備が他地域に比べ遅れる

明治26年の川越大火

⇒ 商業都市としての川越の発展にマイナス作用

川越大火の復興がほぼ完了し、川越 - 国分寺間に川越鉄道（後の西武鉄道）が開設された明治28年をもって、その再出発の起点となった。

明治33年、商業会議所が発足

明治以後川越における商業がそれぞれの業種に分散していたことを省み、全体として統一的に協力する体制を作るため設立。

商業会議所はこれら商工業者の団結を生み出しただけでなく、町と商工業者との一体感をさらに強めた。

⇒ 商人の町 川越の復興

< 川越のまちづくり年表 >

時代	歴史的背景	計画・方針	空間整備・事業等	市民運動	時代区分
前史	1638 寛永の大火 町の都市構造の基礎 ができる 1893 川越大火 蔵 造りの町並みができ る				
1970 ～ 初期 保存 運動	1970 年代前半 デ パート・銀行などが 駅周辺へ移転 1970 年代 全国的 な町並み保存運動	1981 蔵造 り商家 市指定文化 財調査	1971 蔵造り商家 大沢家住宅が重要 文化財に指定 1981 蔵造り商家 の市文化財指定	1978 マンション 建設反対運動	・文化財保 護運動の時 代 ・都市計画 モデル不在 時代
1980 ～ 町づ くり 運動 転換 期		1982 川越 の町並みと デザインコ ード調査報 告書 1989 川越 市都市景観 条例		1983 川越蔵の会 発足 1987 一番街商店 街町並み委員会 発足 1988 一番街 町 づくり規範制定	・保存から 活用へ 行政と住 民葛藤 期
1990 ～ 町づ くり 展開 期		1998 川越 市伝統的建 造物群保存 地区保存条 例	1992 一番街商店 街 電線地中化完 成		・商店街 活動から住 民活動へ
1999 ～ 町づ くり 確立 期	1999 グッドデザイ ン賞・特別賞・アー バンデザイン賞受賞 2000 都市景観大賞 都市景観百選受賞	1999 重要 伝統的建造 物群保存地 区に選定	1999 川越商工会 議所 TMO 認定		・行政の運 営 ・民・財・ 官の協働 模索

荒牧澄多氏（川越蔵の会、川越市都市計画課）の資料をもとに作成

【参考文献】

- (1) 『川越市史第1巻』川越市総務部市史編纂室編 1972年
- (2) 『川越市史第2巻』川越市庶務課市史編纂室編 1985年
- (3) 『川越市史第3巻』川越市庶務課市史編纂室編 1985年
- (4) 『川越市史第4巻』川越市市総務課市史編纂室編 1978年
- (5) 『川越市史第5巻』川越市総務部市史編纂室編 1981年
- (6) 『川越の城下町 川越歴史新書』岡崎一郎 川越地方史研究会 1982年
- (7) 『小江戸と小京都 「うつし」文化の研究』松崎憲三 岩田書院 2010年
- (8) 『地域の産業 文化と観光まちづくり 創造性を育むツーリズム』
古池嘉和 学芸出版社 2011年
- (9) 『まちづくり 政策実現ガイド その鉄則とワザ』
今井晴彦 共著 ぎょうせい 2011年
- (10) 『地域再生と戦略的協働 - 地域ガバナンス時代のNPO・行政の協働』
岡田浩一・藤江昌嗣・塚本一郎 ぎょうせい 2006年
- (11) 『城下町の近代都市づくり』佐藤滋 鹿島出版会 1995年
- (12) 『新・町並み時代 まちづくりへの提案』
全国町並み保存連盟編著 学芸出版社 1999年
- (13) 『地域コミュニティ論改訂版 地方分権への協働の構図』
山崎丈夫 自治体研究社 2006年
- (14) 『町づくり規範 川越一番街』川越市一番街商店街商業協同組合 町なみ委員会著
- (15) 『日本の町並み調査報告書集成 第3巻 関東地方の町並み』
川越市教育委員会、(財)環境文化研究所、(財)観光資源保護財団 共著 2004年
- (16) 『中心商業地は甦るか』深貝哲郎 まつお出版 2000年

【参考閲覧】

NPO法人 川越蔵の会 公式HP

www.kuranokai.org/ 最終閲覧 12月1日

川越一番街商店街商業協同組合 公式HP

www.kawagoe.com/ichibangai/ 最終閲覧 12月1日

川越市役所 公式HP

www.city.kawagoe.saitama.jp/ 最終閲覧 12月1日

【インタビュー調査にご協力いただいた方々】

- ・NPO 法人 川越蔵の会 代表原様
- ・川越一番街商店街商業協同組合 理事長 吉崎様